

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月13日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	株式会社アドバンテスト
【英訳名】	ADVANTEST CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 吉田 芳明
【本店の所在の場所】	東京都練馬区旭町1丁目32番1号
【電話番号】	東京（03）3930 - 4111（代表）
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 （注） 本店所在地は登記上のものであり、本社事務は下記で行っております。
【最寄りの連絡場所】	（本社事務所） 東京都千代田区丸の内1丁目6番2号 新丸の内センタービルディング
【電話番号】	東京（03）3214 - 7500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 藤田 敦司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年12月31日	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	107,571 (31,376)	139,288 (50,876)	155,916
税引前四半期利益または税引前利益 (百万円)	9,746	9,771	15,022
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	7,373 (112)	7,473 (2,547)	14,201
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)包括利益 (百万円)	9,570	9,862	16,144
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	100,555	117,218	109,517
資産合計 (百万円)	220,597	234,408	231,603
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	42.16 (0.64)	42.13 (14.33)	81.07
希薄化後1株当たり四半期(当期)利 益 (円)	38.66	38.52	73.95
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.58	50.00	47.29
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,030	13,102	15,833
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,437	467	3,521
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,960	17,101	1,002
現金および現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	92,666	92,073	95,324

(注) 1. 当社の連結経営指標等は、国際会計基準(以下「IFRS」)に準拠して作成しております。

2. 売上高の金額表示は、消費税等抜きであります。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、株式会社アドバンテスト(以下「当社」)および連結子会社(以下「当社グループ」)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年12月31日）の状況 (単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	1,163	1,624	39.6%
売上高	1,076	1,393	29.5%
営業利益	93	106	14.6%
税引前四半期利益	97	98	0.2%
四半期利益	74	75	1.4%

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、全体として回復基調が維持されました。先進国では、米国経済が堅調に推移したことに加え、欧州や日本でも景気回復が加速する動きが見られました。中国などの新興諸国においても経済成長が続きました。

半導体関連市場においては、中国スマートフォンの在庫調整が長引いたことで、スマートフォンに使用される半導体に対する設備投資に盛り上がりを欠きました。一方で、自動車電装化の進展を背景に、車載半導体やセンサーの需要は堅調な成長が続きました。またデータセンター向けに3次元NAND型フラッシュメモリやDRAMの需要が拡大したことで、各メモリ半導体メーカーで生産能力増強のための投資が積極的に行われました。

当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドルが112円（前年同期106円）、ユーロが127円（同118円）となりました。

このような事業環境のもと、当社は、活発な設備投資が進展するメモリ半導体および車載半導体向けを中心に、半導体試験装置ならびにその周辺機器の一層の拡販に取り組みました。

その結果、受注高は1,624億円（前年同期比39.6%増）、売上高は1,393億円（同29.5%増）となりました。採算性が良いスマートフォン関連半導体向け製品の売上高比率が前年同期に比べ低下したこと、製品供給能力増強に伴い外注費が増加したこと、ナノテクノロジー事業における棚卸資産の評価損が生じたことなどにより、営業利益は106億円（同14.6%増）となりました。ユーロに対するドル安の進行により、上期に欧州子会社のドル建て資産で為替差損が生じた影響で、税引前四半期利益は98億円（同0.2%増）、四半期利益は75億円（同1.4%増）となりました。海外売上比率は92.4%（前年同期88.3%）です。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<半導体・部品テストシステム事業部門>

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	765	1,095	43.2%
売上高	701	914	30.3%
セグメント利益	122	141	15.1%

当部門では、非メモリ半導体用テストシステム事業は、車載半導体、有機ELディスプレイドライバ、液晶ディスプレイドライバ用の製品に対する堅調な需要が続きました。また期初から停滞していたスマートフォン関

連の半導体試験装置需要も、2017年の年末から回復に転じました。メモリ半導体用テストシステム事業は、メモリ半導体メーカー各社で大規模な設備投資が実行されたことと、当社が市場シェアを伸ばしたことにより、受注高、売上高とも前年同期比で伸長しました。

以上により、当部門の受注高は1,095億円（前年同期比43.2%増）、売上高は914億円（同30.3%増）、セグメント利益は141億円（同15.1%増）となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	193	299	54.9%
売上高	162	259	59.9%
セグメント利益	22	26	-

当部門では、メモリ半導体メーカーにおいて生産能力増強投資が積極的に展開されていることで、メモリ半導体用テストシステムと事業関連性の高いデバイス・インタフェース製品の需要が伸びました。車載半導体の量産投資が堅調に進む中、テスト・ハンドラの需要も伸長しました。一方でナノテクノロジー事業において、当第3四半期に一部製品の量産化を中止したため、関連する棚卸資産の評価損33億円を計上しました。

以上により、当部門の受注高は299億円（前年同期比54.9%増）、売上高は259億円（同59.9%増）、セグメント損失は26億円（同4億円悪化）となりました。

<サービス他部門>

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	205	230	11.9%
売上高	213	220	3.4%
セグメント利益	37	29	21.6%

当部門では、半導体市場の活況を背景に、フィールドサービスに対する需要が安定的に推移しました。一方で、フィールドサービスやSSDテスト事業で、今後の事業基盤拡大に向けた体制強化を行いました。

以上により、当部門の受注高は230億円（前年同期比11.9%増）、売上高は220億円（同3.4%増）、セグメント利益は29億円（同21.6%減）となりました。

(2) 財政状態等

当第3四半期末の総資産は、前年度末比28億円増加し、2,344億円となりました。この主な要因は、棚卸資産が59億円増加したこと、現金および現金同等物が33億円減少したことなどによります。負債合計は、社債の償還により150億円減少したこと、退職給付に係る負債が34億円、主に前受金の増加によりその他の流動負債が31億円、営業債務およびその他の債務が14億円それぞれ増加したことなどにより、前年度末比49億円減少し、1,172億円となりました。また、資本合計は1,172億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前年度末比2.7ポイント増加し、50.0%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期末における現金および現金同等物は、前年度末より33億円減少し、921億円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益98億円を計上したことに加え、営業債権およびその他の債権の減少（23億円）、棚卸資産の増加（53億円）に、減価償却費などの非資金項目等の損益を調整した結果、131億円の収入（前年同期は、120億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億円の支出（前年同期は、24億円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（23億円）および有形固定資産の売却による収入（19億円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、171億円の支出（前年同期は、30億円の支出）となりました。これは主に、社債の償還による支出（150億円）および配当金の支払（36億円）によるものであります。

（3）事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は238億円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	199,566,770	199,566,770	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	199,566,770	199,566,770	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2018年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2017年11月29日
新株予約権の数	8,980個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	898,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,549円
新株予約権の行使期間	2019年4月1日～2022年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額	発行価格 2,549円 資本組入額 1,464円
新株予約権の行使の条件	(注) 1.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2.
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. (1) 新株予約権の相続は認めない。

(2) 各新株予約権の一部を行使することはできない。

(3) 行使された新株予約権の目的である株式に1単元未満の株式が含まれる場合は、かかる1単元未満の株式については、会社法第192条第1項に定める買取請求がなされたものとする。行使された新株予約権の目的である株式に1単元未満の株式が含まれるかどうかは、同時に行使されたすべての新株予約権の目的である株式を合算して判定するものとする。

(注) 2. (1) 新株予約権の譲渡による取得については、取締役会の承認を要する。ただし、譲渡により取得する者が当社である場合には、取締役会は当該譲渡を承認したものとみなす。

(2) 当社は、以下の各号の場合、新株予約権を無償で取得する。なお、下記(ロ)における新株予約権の行使を認めるのに相当であるかの判断、ならびに(ホ)および(ヘ)における新株予約権の行使を認めないことの判断については、代表取締役に一任する。

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画につき株主総会で承認(株主総会の承認が不要な場合には取締役会決議とする。)がなされたとき。

- (ロ) 新株予約権を有する者(以下「新株予約権者」という。)が当社または当社国内外子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問、嘱託その他これらに準ずる地位のいずれも有しなくなったとき(ただし、当社が新株予約権の行使につき相当と認め、新株予約権者に通知した場合を除く。)。
- (ハ) 新株予約権者が死亡したとき。
- (二) 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出たとき。
- (ホ) 新株予約権者が理由の如何を問わず当社または当社国内外子会社と競合する事業を営む会社の役員または従業員となったとき(ただし、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知することを要する。)。
- (ヘ) 新株予約権者が権利行使に際し法令もしくは社内規定または当社と当該新株予約権の割り当てを受ける者が締結する新株予約権割当契約(外国人または当社の国外子会社の取締役もしくは従業員である当該新株予約権の割り当てを受ける者については、Rules of the Advantest Corporation Incentive Stock Option Plan 2017)の規定に違反したとき(ただし、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知することを要する。)。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	-	199,566,770	-	32,363	-	32,973

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、富士通株式会社は、2017年11月9日に同社が信託契約上、その議決権の行使を留保している退職給付信託(みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託富士通口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社)が保有する全株式(20,142,600株)を売却致しました。これにより富士通株式会社は、当社の主要株主ではなくなりました。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,730,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,734,300	1,777,343	-
単元未満株式	普通株式 102,470	-	-
発行済株式総数	199,566,770	-	-
総株主の議決権	-	1,777,343	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,400株および議決権34個が含まれております。

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)アドバンテスト	東京都練馬区旭町 1丁目32番1号	21,730,000	-	21,730,000	10.88
計	-	21,730,000	-	21,730,000	10.88

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産			
流動資産			
現金および現金同等物		95,324	92,073
営業債権およびその他の債権		32,451	30,806
棚卸資産		39,093	44,984
その他の流動資産		2,976	5,315
(小計)		169,844	173,178
売却目的で保有する資産		1,295	851
流動資産合計		171,139	174,029
非流動資産			
有形固定資産		29,915	29,002
のれんおよび無形資産		16,479	16,801
その他の金融資産	8	3,625	2,708
繰延税金資産		10,282	11,443
その他の非流動資産		163	425
非流動資産合計		60,464	60,379
資産合計		231,603	234,408
負債および資本			
負債			
流動負債			
営業債務およびその他の債務		28,489	29,872
社債	8	15,000	-
未払法人所得税		1,927	2,829
引当金		1,643	2,470
その他の金融負債		626	1,492
その他の流動負債		3,749	6,853
流動負債合計		51,434	43,516
非流動負債			
社債	8	29,745	29,840
その他の金融負債		39	6
退職給付に係る負債		38,865	42,226
繰延税金負債		420	335
その他の非流動負債		1,583	1,267
非流動負債合計		70,652	73,674
負債合計		122,086	117,190
資本			
資本金		32,363	32,363
資本剰余金		44,319	43,925
自己株式		86,039	82,230
利益剰余金		113,676	115,573
その他の資本の構成要素		5,198	7,587
親会社の所有者に帰属する持分合計		109,517	117,218
資本合計		109,517	117,218
負債および資本合計		231,603	234,408

(2) 【要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	5	107,571	139,288
売上原価		43,167	70,540
売上総利益		64,404	68,748
販売費および一般管理費		55,275	58,736
その他の収益		306	686
その他の費用		144	53
営業利益	5	9,291	10,645
金融収益		621	684
金融費用		166	1,558
税引前四半期利益		9,746	9,771
法人所得税費用		2,373	2,298
四半期利益		7,373	7,473
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		7,373	7,473
1株当たり四半期利益			
基本的	7	42.16円	42.13円
希薄化後		38.66円	38.52円

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
売上高	5	31,376	50,876
売上原価		13,317	27,584
売上総利益		18,059	23,292
販売費および一般管理費		17,147	20,148
その他の収益		75	108
その他の費用		14	19
営業利益	5	973	3,233
金融収益		79	198
金融費用		421	32
税引前四半期利益		631	3,399
法人所得税費用		519	852
四半期利益		112	2,547
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		112	2,547
1株当たり四半期利益			
基本的	7	0.64円	14.33円
希薄化後		0.64円	13.09円

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	7,373	7,473
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,113	2,933
売却可能金融資産の公正価値の純変動	84	544
税引後その他の包括利益	2,197	2,389
四半期包括利益	9,570	9,862
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,570	9,862

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	112	2,547
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	12,126	1,731
売却可能金融資産の公正価値の純変動	271	14
税引後その他の包括利益	12,397	1,745
四半期包括利益	12,509	4,292
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,509	4,292

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
2016年4月1日 残高		32,363	44,478	94,585	105,190	6,173	93,619	93,619
四半期利益					7,373		7,373	7,373
その他の包括利益						2,197	2,197	2,197
四半期包括利益		-	-	-	7,373	2,197	9,570	9,570
自己株式の取得				1			1	1
自己株式の処分			275	2,989	1,762		952	952
配当金	6				4,022		4,022	4,022
株式に基づく報酬取引			437				437	437
所有者との取引額等合計		-	162	2,988	5,784	-	2,634	2,634
2016年12月31日 残高		32,363	44,640	91,597	106,779	8,370	100,555	100,555

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
2017年4月1日 残高		32,363	44,319	86,039	113,676	5,198	109,517	109,517
四半期利益					7,473		7,473	7,473
その他の包括利益						2,389	2,389	2,389
四半期包括利益		-	-	-	7,473	2,389	9,862	9,862
自己株式の取得				2			2	2
自己株式の処分			415	3,811	1,857		1,539	1,539
配当金	6				3,719		3,719	3,719
株式に基づく報酬取引			21				21	21
所有者との取引額等合計		-	394	3,809	5,576	-	2,161	2,161
2017年12月31日 残高		32,363	43,925	82,230	115,573	7,587	117,218	117,218

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		9,746	9,771
減価償却費および償却費		3,507	3,601
売却可能金融資産売却益		226	353
営業債権およびその他の債権の増減額(は増加)		4,638	2,279
棚卸資産の増減額(は増加)		6,816	5,279
営業債務およびその他の債務の増減額(は減少)		956	928
製品保証引当金の増減額(は減少)		102	822
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		1,550	1,617
その他		3,382	2,789
小計		14,723	16,175
利息および配当金の受取額		243	381
利息の支払額		95	48
法人所得税の支払額		2,841	3,406
営業活動によるキャッシュ・フロー 計		12,030	13,102
投資活動によるキャッシュ・フロー			
売却可能金融資産の売却による収入		626	879
売却可能金融資産の取得による支出		-	216
有形固定資産の売却による収入		83	1,866
有形固定資産の取得による支出		2,927	2,281
無形資産の取得による支出		266	557
その他		47	158
投資活動によるキャッシュ・フロー 計		2,437	467
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の処分による収入		946	1,545
社債の償還による支出		-	15,000
配当金の支払額	6	3,863	3,636
その他		43	10
財務活動によるキャッシュ・フロー 計		2,960	17,101
現金および現金同等物に係る換算差額		603	1,215
現金および現金同等物の純増減額(は減少)		7,236	3,251
現金および現金同等物の期首残高		85,430	95,324
現金および現金同等物の四半期末残高		92,666	92,073

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社は、日本に所在する株式会社です。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社グループより構成されております。

当社グループは、半導体・部品テストシステムの製品群とテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発および保守・サービス等の事業活動を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表には、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2018年2月13日に当社代表取締役 吉田芳明および最高財務責任者 藤田敦司によって承認されております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす会計上の判断、見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、半導体・部品テストシステムの製品群とテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発および保守・サービス等の事業活動を展開しております。当社グループは3つの報告可能な事業セグメントを有しております。これらの報告可能な事業セグメントは、製品と市場の性質に基づいて決定され、経営者が経営意思決定のために使用する財務情報と同様の基礎情報を用いて作成されております。

半導体・部品テストシステム事業部門は、半導体・電子部品産業においてテストシステム製品を顧客に提供することを事業としております。この事業部門は、非メモリ半導体デバイスのテストシステムであるSoC半導体用テストシステム、メモリ半導体デバイスのテストシステムであるメモリ半導体用テストシステムなどの製品群を事業内容としております。

メカトロニクス関連事業部門は、半導体デバイスをハンドリングするメカトロニクス応用製品のテスト・ハンドラ、被測定物とのインタフェースであるデバイス・インタフェースおよびナノテクノロジー関連の製品群を事業内容としております。

サービス他部門の内容は、上記の事業に関連した総合的な顧客ソリューションの提供、サポート・サービスおよび機器リース事業等で構成されております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

当社グループは、ストック・オプション費用調整前営業利益（損失）をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。

報告セグメントの利益は、ストック・オプション費用調整前営業利益（損失）をベースとしております。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	70,122	16,171	21,278	-	107,571
セグメント間の売上高	4	34	-	38	-
合計	70,126	16,205	21,278	38	107,571
セグメント利益（調整前営業利益）	12,248	2,190	3,742	4,072	9,728
（調整）ストック・オプション費用	-	-	-	-	437
営業利益	-	-	-	-	9,291
金融収益	-	-	-	-	621
金融費用	-	-	-	-	166
税引前四半期利益	-	-	-	-	9,746

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	91,377	25,908	22,003	-	139,288
セグメント間の売上高	26	-	-	26	-
合計	91,403	25,908	22,003	26	139,288
セグメント利益（調整前営業利益）	14,097	2,585	2,933	3,779	10,666
（調整）ストック・オプション費用	-	-	-	-	21
営業利益	-	-	-	-	10,645
金融収益	-	-	-	-	684
金融費用	-	-	-	-	1,558
税引前四半期利益	-	-	-	-	9,771

前第3四半期連結会計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	18,788	5,314	7,274	-	31,376
セグメント間の売上高	-	-	-	-	-
合計	18,788	5,314	7,274	-	31,376
セグメント利益(調整前営業利益)	741	780	2,148	874	1,235
(調整)ストック・オプション費用	-	-	-	-	262
営業利益	-	-	-	-	973
金融収益	-	-	-	-	79
金融費用	-	-	-	-	421
税引前四半期利益	-	-	-	-	631

当第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	33,741	9,063	8,072	-	50,876
セグメント間の売上高	-	-	-	-	-
合計	33,741	9,063	8,072	-	50,876
セグメント利益(調整前営業利益)	6,410	3,236	1,800	1,720	3,254
(調整)ストック・オプション費用	-	-	-	-	21
営業利益	-	-	-	-	3,233
金融収益	-	-	-	-	198
金融費用	-	-	-	-	32
税引前四半期利益	-	-	-	-	3,399

(注) 全社に含まれるセグメント利益への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。

6. 配当金

配当金支払額

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月25日 取締役会	普通株式	1,746	10	2016年3月31日	2016年6月2日
2016年10月26日 取締役会	普通株式	2,277	13	2016年9月30日	2016年12月1日

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月22日 取締役会	普通株式	2,122	12	2017年3月31日	2017年6月2日
2017年10月25日 取締役会	普通株式	1,597	9	2017年9月30日	2017年12月1日

7. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	7,373	7,473
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	7,373	7,473
転換社債型新株予約権付社債の希薄化の影響(百万円)	95	95
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	7,468	7,568
基本的平均発行済株式数(株)	174,864,691	177,360,795
ストック・オプションの希薄化の影響(株)	87,461	824,277
転換社債型新株予約権付社債の希薄化の影響(株)	18,213,830	18,304,961
希薄化後平均発行済株式数(株)	193,165,982	196,490,033
基本的1株当たり四半期利益(円)	42.16	42.13
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	38.66	38.52
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益 の計算に含めなかった金融商品	一部のストック・ オプション	一部のストック・ オプション

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	112	2,547
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	112	2,547
転換社債型新株予約権付社債の希薄化の影響(百万円)	-	31
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	112	2,578
基本的平均発行済株式数(株)	175,207,911	177,682,010
ストック・オプションの希薄化の影響(株)	227,345	919,678
転換社債型新株予約権付社債の希薄化の影響(株)	-	18,304,961
希薄化後平均発行済株式数(株)	175,435,256	196,906,649
基本的1株当たり四半期利益(円)	0.64	14.33
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	0.64	13.09
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益 の計算に含めなかった金融商品	一部のストック・オプション 転換社債型新株予約権付社債	一部のストック・ オプション

8. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債(注)	44,745	44,965	29,840	29,961

(注) 1年内に返済または償還予定の残高を含んでおります。

(社債)

転換社債型新株予約権付社債を除く社債の公正価値については、公表されている市場価値を基に算定しております。転換社債型新株予約権付社債の公正価値については、資本への転換オプションがない類似した社債を参考に公正価値を算定しております。

(その他)

上記以外の金融商品は主に短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したもとして認識しております。

前連結会計年度においてレベル2からレベル1への振替があり、それは優先株から普通株式への転換に伴いその市場価格により公正価値を測定することが可能となったことによる振替であります。なお、当該株式は前連結会計年度において全て売却しております。当第3四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融資産のレベル別内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能金融資産	1,416	-	399	1,815
合計	1,416	-	399	1,815

当第3四半期連結会計期間（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能金融資産	239	-	707	946
合計	239	-	707	946

各年度におけるレベル3に分類された金融資産の増減は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）
期首残高	367	399
その他の包括利益に認識された利得および損失 合計	9	27
購入	-	281
期末残高	358	707

その他の包括利益に認識された利得および損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産の公正価値の純変動」に表示しております。

2【その他】

2017年10月25日開催の取締役会において、2017年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、中間配当として、1株につき9円（総額1,597百万円）を支払うことを決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月13日

株式会社アドバンテスト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薄井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇本 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテストの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アドバンテスト及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。